

# 個別注記表

〔平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで〕

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・総平均法による原価法によっております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産・・・リース取引の開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成20年3月31日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成20年4月1日以降は通常の売買取引に係る会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が5,845千円減少し、税引前当期純利益が50,476千円減少しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,497,333千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,974,925千円

長期金銭債権 62,000千円

短期金銭債務 96,771千円

長期金銭債務 —

3 損益計算書の注記

・ 関係会社との取引高

売上高 836,606千円

売上原価、販売費及び一般管理費 1,451,560千円

営業取引以外の取引 17,360千円

4 株主資本等変動計算書の注記

・ 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 17,980株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認及び賞与引当金の否認等であります。

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金や親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	234,373	234,373	—
(2)売掛金	152,137	152,137	—
(3)未収入金	169,158	169,158	—
(4)短期貸付金	1,774,139	1,774,139	—
(5)差入保証金	25,192	25,192	—
(6)買掛金	(932,700)	(932,700)	—
(7)未払金	(194,595)	(194,595)	—
(8)未払消費税等	(60,102)	(60,102)	—
(9)未払法人税等	(119,554)	(119,554)	—
(10)預り金	(39,515)	(39,515)	—

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金については、時価は帳簿価額に類似しているため、当該帳簿価額によっております。

(6)買掛金、(7)未払金、(8)未払消費税等、(9)未払法人税等、並びに(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上額
① 差入保証金	139,843
② ゴルフ会員権	62,000

① (5)を除く差入保証金については、返済スケジュールが未確定で、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

② ゴルフ会員権については、当期末時点において償還請求を予定していないため、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

## 8 資産除去債務に関する注記

当社の営業店舗及び一部の事業所において、不動産賃貸借契約又は定期賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の事業用資産に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は、14年から58年、割引率は、1.648%から2.224%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、次のとおりであります。

期首残高（注）	103,919千円
時の経過による調整額	2,210千円
当事業年度末残高	106,130千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる、期首時点における残高を記載しております。

## 9 賃貸等不動産の時価等に関する注記

### （1）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府内と鳥取県内に賃貸マンション及び賃貸商業施設を所有しております。

なお、賃貸マンションの一部については、当社の社員寮として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

### （2）賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価
賃貸等不動産	11,575	11,575
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	145,063	277,798

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

## 10 1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額	214,471円49銭
（2）1株当たり当期純利益	11,709円27銭

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,547,562	流動負債	1,977,338
現金及び預金	234,373	買掛金	932,700
売掛金	152,137	未払金	194,595
未収入金	169,158	未払消費税等	60,102
商品原材料	76,713	未払法人税等	119,554
前払費用	14,122	未払事業所税	18,438
短期貸付金	1,774,139	未払費用	455,743
立替金	39,486	前受金	2,395
繰延税金資産	86,971	預り金	39,515
その他の	459	賞与引当金	144,924
		リース債務	3,222
固定資産	3,947,449	その他の	6,144
有形固定資産	3,324,425		
建物	2,879,806	固定負債	661,475
構築物	3,943	預り保証金	17,194
機械装置	5,372	退職給付引当金	496,045
工具器具備品	273,467	リース債務	3,714
土地	127,538	資産除去債務	106,130
リース資産	6,524	その他の	38,390
建設仮勘定	27,772	負債合計	2,638,814
無形固定資産	106,889		
設備負担金	10,156	(純資産の部)	
電話加入権	16,338	株主資本	3,856,197
ソフトウェア	67,513	資本金	899,000
ソフトウェア仮勘定	12,180	資本剰余金	899,000
その他の	700	資本準備金	899,000
投資その他の資産	516,134	利益剰余金	2,058,197
関係会社株式	19,580	利益準備金	15,000
長期前払費用	19,417	その他利益剰余金	2,043,197
差入保証金	165,035	別途積立金	340,189
繰延税金資産	250,101	繰越利益剰余金	1,703,007
ゴルフ会員権	62,000	純資産合計	3,856,197
破産更生債権等	2,754		
貸倒引当金	△ 2,754		
資産合計	6,495,011	負債純資産合計	6,495,011

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	18,819,645
売 上 原 価	10,161,756
売 上 総 利 益	8,657,888
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,180,563
営 業 利 益	477,325
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	7,462
そ の 他	15,455
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,769
そ の 他	9,731
経 常 利 益	488,742
特 別 利 益	
受 取 補 償 金 収 入	7,524
そ の 他	2,188
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	20,532
撤 去 工 事 費	26,632
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	44,630
税 引 前 当 期 純 利 益	406,659
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	210,142
法 人 税 等 調 整 額	△ 14,016
当 期 純 利 益	210,532

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。